

地球温暖化防止に逆行 石炭火力発電所新設の断念を

「残土」「再生土」の不法な埋立てをやめさせよう

世界各地で気候変動による被害が相次ぐも、地球温暖化防止は待ったなしです。県内でも残土などの埋め立てをめぐって住民生活へ深刻な影響をおよぼしています。9月県議会で日本共産党は、千葉県が地球温暖化の進行を抑え、地域環境の悪化を防ぐ責務を果たすよう求めました。

日本共産党

千葉県の温暖化ガス排出量は全国ワースト

「地域ごとに考える…意味はない」（部長答弁）

千葉市と袖ヶ浦市で大量の温室効果ガスをだす石炭火力発電所の建設計画が進められています。国は「現段階において是認できない」（環境影響評価意見）としていますが、知事は「（電力の）安定性や経済性の観点も欠かせない」とのべ、是非を明らかにしません。兵庫県知事が赤穂市の石炭火力発電所計画で二酸化炭素

「家庭用太陽光発電普及へ 県の支援拡充を求めました」
石炭火力や原発から撤退するためには、自然エネルギーの増加が欠かせません。県が助成している家庭用太陽光パネルの普及目標を持つことが大切です。匝瑳市の農家は、発電と農作物の

家庭用太陽光発電普及へ 県の支援拡充を求めました

栽培に太陽光を分配して農地を立体的に使い、電気と農作物の両方を販売して収入増につなげています。こうした先進的とりくみをひろげるため、初期投資への助成、利子補給など県の支援が求められています。

大量の残土を許可区域の外に埋め、排水設備もなく周辺の家屋が浸水。無許可で産廃混入の残土を搬入。再生土（*）埋立てで、県の指針にある事業計画を揭示しない。他人の森林を勝手に伐採。埋立地周辺は、激しい異臭・悪臭が覆う。など森林法や林地

無届け、冠水、異臭…残土・再生土の埋立て

やりたい放題の事業者放置 県の責任は重大

再生土規制強化の条例制定 知事が検討を表明しました

事業者のルール無視、やりたい放題に、周辺住民や自治体から厳しい批判が上がり、県は、残土埋立て事業者への対応が「十分なものではなかった」と自らの責任を認めざるを得ませんでした。日本共産党は、再生土埋立てを条例で禁止するよう求めました。9月議会で知事は条例制定による厳しい規制の検討を明らかにしています。

*再生土とは

残土とは違い、建設汚泥など産業廃棄物を中間処理し、有用な資材として再生したものです。



兵庫県庁で環境問題の調査をする日本共産党県議員

「戦争という手段によらない紛争の解決」「核兵器廃絶」非核平和千葉県宣言の立場で国にきちんと迫るべき

千葉県議会は1994年に「非核平和千葉県宣言」を全会一致で決議し、「国際社会の理性を信頼し、全世界の協力により、戦争という手段によらずに紛争を解決する道を追求し、「核兵器の廃絶」を訴えています。

戦争被爆国の日本政府は核兵器禁止条約への参加を

国連加盟国の3分の2を超える112カ国が賛成している核兵器禁止条約は、核兵器を全面禁止し、「核抑止力」も認めていません。この条約に日本政府は参加せず、内外から批判されています。政府に条約への参加を要求するべき、と迫られた知事は「（核兵器廃絶の）方法や取り組みは、国際的に様々な議論がある」などと、政府の姿勢に同調しました。

陸上自衛隊 オスプレイ 木更津への暫定配備中止を

2019年度から陸上自衛隊が導入するオスプレイ。佐賀空港への配備計画が難航し、防衛省は木更津駐屯地などに「暫定配備」を検討中と報じられています。知事は「何ら決定していない」との国の言い分を繰り返していますが、決まってしまう間は間に合いません。重大事故が相次ぐオスプレイの暫定配備中止を求めさせましょう。

自民党がゴリ押し 3日間ひらく予算委員会のテレビ中継 初日だけに縮減

2月の千葉県議会予算委員会テレビ中継が3日間から初日だけに短縮されます。自民党が多数で強行しました。開かれた議会づくりへの逆行であり、安倍首相の強権体質は、地方の自民党も同じだということがあらわになりました。

みわ 由美
松戸市
環境生活警察常任委員

岡田 幸子
市川市
県土整備常任委員

寺尾 さとし
千葉市花見川区
健康福祉常任委員

丸山 慎一
船橋市
商工労働常任委員

加藤 英雄
柏市
文教常任委員

浅野 ふみ子
（党千葉県女性部長）

住みよい千葉県をめざして
がんばります

日本共産党 千葉県議会報告

2017年 秋季号

県議会控室
260-8667 千葉市中央区市場町1-5
日本共産党千葉県議会議団
電話 043 (223) 2544
<http://www.jcp-chibakengikai.jp/>

「全世代直撃」の安倍暴走政治から 命と暮らしを守る千葉県へ



安倍政権は、5年間で医療、介護、年金など6兆5000億円も削減・抑制し、今後も「全世代」へのさらなる負担増・給付減をねらっています。この暴走政治から福祉、教育、子育てなど暮らしを守る県政への転換が求められています。

子ども食堂

スタッフや会場の確保など
設立と運営への本格的な支援

一人だけの食事「孤食」の改善や、居場所づくりで大きな役割を果たしている「子ども食堂」。その運営は地域の人たちの善意で支えられています。運営者は広報、情報提供、スタッフと会場の確保、資金援助などの支援を求めています。県の予算はゼロです。

京都府や兵庫県などのように開設費、運営費の補助制度を千葉県もつくるよう提案しました。

教育

保護者の負担をなくし、県の責任で
すべての県立学校にエアコン設置

97の県立学校では、保護者が費用を肩代わりして普通教室などにエアコンを設置していますが、あとの21校にはありません。この夏、朝32度、昼過ぎ34度の学校も確認されており、「30度以下が望ましい」という国基準をオーバーしています。

どうすればエアコンなしで30度以下にできるのか、と追及された教育長は「換気や体操服への着替え、給水タイムの確保」と「的外れ」な答弁で傍聴者から失笑をかいました。

県の責任と負担で、すべての県立学校にエアコンを設置するよう主張しました。

医療

県の補助金復活で国保料の引き下げ
強制的な病床減らしの中止

国民健康保険料が収入の1割を占めるほど高すぎて国保料が払えず、正規の保険証を取り上げられ、その結果、手遅れで命を落とすケースは後を絶ちません。相対的に所得の高い市町村が所得の低いところを支えるという国保県広域化では、深刻な事態の根本解決をはかれません。国保料引き下げのための県補助金復活は急務です。

2025年に必要な病床数を定める「地域医療構想」によって、身近な病院が遠くの恐れがあります。この狙いは、病院ベッドを減らして医療費を削減するといふものです。国の思惑にそって、知事が地域の実情を無視して病床数を押しつけることはやめるべきです。

LGBTの人権を守り

(性的マイノリティ)

性的少数者(LGBT)の方は、「性的指向を表明すると異常者だと思われる」「パートナーが入院しても家族として扱われない(同性愛者)」「いつも自分を偽って生きている」など長い間、差別や偏見に苦しめられてきました。

一部の自治体で職員研修や住民対象の講演会、パンフレット作成、同性パートナーシップ証明書発行(条例制定)などがすすめられています。だれもが自分らしく生きられる社会の実現めざし、こうし



関係者(右端)と懇談する日本共産党県議団

た先進的なとりくみを県内でも広げるよう提起しました。

*LGBTとは、レズビアン(女性同性愛者)、ゲイ(男性同性愛者)、バイセクシュアル(両性愛者)、トランスジェンダー(出生時に診断された性と、自認する性の不一致)

だれもが自分らしく
生きられる社会の実現へ

新総合計画

県内財界の要望に応えた
不要不急な大型開発の浪費は温存

2017年度からの4年間の県政運営の基本方向を定めた新しい千葉県総合計画「次世代への飛躍 輝け!ちば元気プラン」は、子育て支援や高齢者福祉は、県民の期待に応える目標と計画になっていません。過去2回の計画にあった「少人数指導」「少人数学級」が消え、「子ども医療費助成の充実」という言葉もありません。

その一方で、県内財界が求める北千葉道路など巨大道路建設と企業立地、千葉港整備など不要不急の大型開発の浪費が温存されています。

この県政のゆがみを正してこそ、県民の暮らしも地域経済もよくすることができます。

ココを改めて
暮らし最優先に

日本共産党